

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第54期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	SANGETSU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 日比賢昭
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原 健
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052（564）3331
【事務連絡者氏名】	管理本部部長 上原 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	-	-	-	-	-
経常利益(百万円)	-	-	-	-	-
中間(当期)純利益 (百万円)	-	-	-	-	-
純資産額(百万円)	-	-	117,333	-	-
総資産額(百万円)	-	-	134,226	-	-
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,923.32	-	-
1株当たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.4	-	-
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	-	-	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	- (-)	1,112 (121)	- (-)	- (-)

(注) 1. 第54期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 第54期中は、中間貸借対照表のみが連結対象であり、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成していないため、売上高、経常利益、中間純利益、1株当たり中間純利益金額、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額、中間連結キャッシュ・フローの状況については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期中	第53期中	第54期中	第52期	第53期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	49,456	50,029	52,185	104,148	105,122
経常利益(百万円)	3,656	3,535	3,002	9,014	7,356
中間(当期)純利益 (百万円)	2,038	2,045	1,325	5,131	4,277
持分法を適用した場合の投資 利益(百万円)	-	-	-	-	-
資本金(百万円)	13,616	13,616	13,616	13,616	13,616
発行済株式総数(千株)	43,188	43,188	43,188	43,188	43,188
純資産額(百万円)	113,652	116,157	117,333	116,266	117,333
総資産額(百万円)	147,888	139,108	130,522	152,821	131,509
1株当たり純資産額(円)	2,831.30	2,893.86	2,923.32	2,895.26	2,922.00
1株当たり中間(当期)純利 益金額(円)	49.72	50.95	33.02	125.26	105.32
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	19.00	32.50	37.50	65.00	75.00
自己資本比率(%)	76.9	83.5	89.9	76.1	89.2
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,482	7,812	4,667	6,887	17,964
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,990	4,366	1,097	565	10,525
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,750	1,845	1,708	4,516	3,152
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	24,719	15,758	23,247	29,782	19,190
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	997 (124)	1,002 (116)	1,009 (121)	950 (124)	955 (118)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社で構成され、当社及び子会社Sangetsu America, Inc.は主として壁装材、カーテン、床材等の室内装飾材料の販売を、子会社の株式会社サングリーンは主としてエクステリア商品の販売を行っております。なお、当社及び株式会社サングリーンは主として国内における販売を行っており、Sangetsu America, Inc.はアメリカにおける情報収集及び当社商品の販売を行っております。

株式会社サングリーンは、平成17年9月12日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株)サングリーン	名古屋市守山区	130	エクステリア商品 販売事業	73	当社社員の兼任及 び従業員の出向

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 当中間連結会計期間の末日後、提出日までに議決権の所有割合は100%になっております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
室内装飾材料販売事業	1,009 (121)
エクステリア商品販売事業	103 (-)
合計	1,112 (121)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,009 (121)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。

第2【事業の状況】

当社は、平成17年9月12日付で、株式会社サングリーンの株式を取得し子会社化しましたが、当中間連結会計期間では、中間貸借対照表のみが連結対象となりますので「1業績等の概要」及び「2仕入及び販売の状況」並びに「5研究開発活動」につきましては、当社単独の状況を記載しております。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加に加え、雇用、所得環境の改善による個人消費の持ち直しの傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、一方では原油価格の高騰などの不安材料もあり、先行き不透明な状況が続きました。その中で、新設住宅着工戸数は前年同期比3.5%増の640千戸となりましたが、インテリア業界は原油高による原材料価格高騰の影響などにより、依然として厳しい環境に置かれました。

このような情勢下、当社は壁装材につきましては、平成17年4月に1m当たり1,000円以下の商品を収録した見本帳「ファイン1000」、5月には天井、壁、床をスタイルや機能別に編集したコーディネート見本帳「ホームスタイル」を新たに発行しました。さらに、7月には低価格志向の一層強まる中、需要の増えている量販壁紙「SP」を改訂発行しました。平成15年1月発売の「総合壁装材」、平成16年4月発売の「リザーブ1000」ともども販売に努め、この部門の売上高は23,610百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

カーテンにつきましては、平成15年6月発行の総合見本帳「アリア」、平成16年7月発行の見本帳「ロマネモード」、および平成17年1月発行の見本帳「ソレイユ ドゥ」収録商品と合わせて販売に努めました。また、平成16年5月発売の医療、福祉、教育等各種施設向け全点防災品の「コントラクトカーテン」、同年6月発売の椅子張り地も売上に寄与し、この部門の売上高は7,025百万円（同7.1%増）となりました。

床材につきましては、平成17年7月新発売のフロアタイルは店舗や商業施設等への売上を伸ばしました。また、平成16年7月発売の「店舗用」、8月発売の「住宅用」のクッションフロア、平成15年5月発売の多彩なデザインを提案した「DT」、無地調の「NT」のカーペットタイルも堅調に推移し、この部門の売上高は15,578百万円（同7.7%増）となりました。

また、その他部門の売上高は5,971百万円（同1.7%減）となりました。

このほか、平成17年4月に要望の多かった「デジタルブック」を当社ウェブサイト構築し、ユーザーは実際の見本帳のページをめくる感覚で利用できるようなするなど、情報の提供機能を強化しました。

これらの結果、全体の売上高は52,185百万円（同4.3%増）になり、営業利益は原油価格高騰による取扱商品の原価上昇の影響から2,891百万円（同16.0%減）、経常利益は3,002百万円（同15.1%減）となり、中間純利益は減損会計適用による固定資産の減損損失を特別損失に計上した結果、1,325百万円（同35.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における当社の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前中間純利益及び有価証券の償還による収入などにより、前中間会計期間末に比べ7,488百万円増加し、23,247百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4,667百万円（前年同期は7,812百万円の使用）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,608百万円などによる支出があったものの、税引前中間純利益を2,290百万円計上したことによる収入などがあったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1,097百万円（前年同期は4,366百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出4,040百万円及び子会社株式の取得による支出1,673百万円などがあったものの、有価証券の償還による収入7,999百万円などがあったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,708百万円（前年同期比7.4%減）となりました。これは主に、配当金の支払額1,705百万円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

提出会社の当中間会計期間の商品別内訳は、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
壁装材 (百万円)	16,129	110.9
カーテン (百万円)	4,564	97.8
床材 (百万円)	12,089	105.1
その他 (百万円)	5,041	100.6
合計 (百万円)	37,825	105.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

提出会社の当中間会計期間の商品別内訳は、次のとおりであります。

商品別	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
壁装材 (百万円)	23,610	102.9
カーテン (百万円)	7,025	107.1
床材 (百万円)	15,578	107.7
その他 (百万円)	5,971	98.3
合計 (百万円)	52,185	104.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績の10%以上の割合を占める主要な取引先はありません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は競争力を高め、発展していくため、住空間におけるインテリアの隣接分野であるエクステリアに進出することといたし、平成17年9月12日付でエクステリア専門商社の株式会社サングリーンを子会社化しました。同社を子会社化することでエクステリアという新分野へ進出を果たし、今後積極的な市場開拓を進め、更なる成長を目指してまいり所存です。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社は、壁装材、カーテン、床材を合わせて約12,000種類の商品を販売し、毎年そのおよそ3分の1を見本帳更改に向けて開発する必要があるため、主としてマーケティング本部クリエイティブ課において新しいデザイン、色彩、流行、品質改良及び用途の拡大を研究開発しております。

なお、当中間会計期間における研究開発費の総額は、95百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社サングリーンが当社の子会社となったため、同社の設備が新たに当社グループの設備となりました。

当該設備の状況は以下のとおりであります。

国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱サングリーン	本社他 (名古屋市守 山区他)	統括業務施設 販売設備 在庫配送設備	285	47	1,166 (9,887)	17	1,517	103

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

(注) 1. 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式の数を減ずる」旨定款に定めております。

2. 平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月17日付で自己株式1,000,000株の消却を実施し、提出日現在では、159,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	43,188,240	42,188,240	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	
計	43,188,240	42,188,240		

(注) 平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月17日付で自己株式1,000,000株の消却を実施し、提出日現在では、42,188,240株となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日~ 平成17年9月30日	-	43,188	-	13,616	-	20,005

(注) 平成17年11月10日開催の取締役会決議に基づき、平成17年11月17日付で自己株式1,000,000株の消却を実施し、提出日現在の発行済株式総数は、42,188千株となっております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ノーザン トラスト カンパニ ー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン クラ イアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,083	7.13
日比 賢 昭	名古屋市瑞穂区弥富町字紅葉園30番地	2,973	6.88
日比 祐 市	名古屋市昭和区川名山町44番地の3	2,722	6.30
日比 恭 平	名古屋市東区白壁四丁目79番地の2	2,646	6.12
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,860	4.30
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,687	3.90
ノーザン トラスト カンパニ ー エイブイエフシー リ ュ ーエス タックス エグゼンプ テド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,337	3.09
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	1,041	2.41
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,032	2.38
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	993	2.29
計		19,378	44.87

(注) 1. 当社は自己株式3,051千株を所有しておりますが、上記大株主の状況には含めておりません。

2. シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドから、平成17年9月30日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成17年9月23日現在で4,526千株を保有している旨の報告を受けております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッドの大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・リミテッド
住所	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ 6ティーエル, プルトン ストリート 1, タイム アンド ライフ ビル5階
保有株式数	4,526,200株
発行済株式総数に対する 保有株式数の割合	10.48%

3. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成15年10月23日付で提出された大量保有報告書により平成14年1月7日現在で2,192千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド
住所	181 University Avenue, Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7
保有株式数	2,192,100株
発行済株式総数に対する保有株式数の割合	5.33%

同報告書では、発行済株式総数を41,142,371株として計算しております。

4. 日比祐市氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,772千株（6.41%）を保有している旨の報告を受けております。

5. 日比恭平氏から、平成14年8月5日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成14年7月30日現在で2,737千株（6.33%）を保有している旨の報告を受けております。

6. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書により、共同保有分を含めて平成17年10月31日現在で2,189千株を保有している旨の報告を受けております。

なお、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
住所	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号
保有株式数	2,189,750株
発行済株式総数に対する保有株式数の割合	5.07%

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	
議決権制限株式（その他）	-	-	
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,051,300	-	
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,096,900	400,969	
単元未満株式	普通株式 40,040	-	
発行済株式総数	43,188,240	-	
総株主の議決権	-	400,969	

（注） 「完全議決権株式（自己株式等）」は、全て当社所有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	3,051,300	-	3,051,300	7.06
計		3,051,300	-	3,051,300	7.06

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,695	2,825	2,765	2,870	3,070	3,080
最低(円)	2,570	2,610	2,650	2,675	2,715	2,840

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社の支配獲得日を当中間連結会計期間末とみなしているため、中間連結財務諸表のうち中間連結貸借対照表のみを作成しております。そのため、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金			32,558	
2. 受取手形及び売掛金			40,038	
3. 有価証券			5,999	
4. たな卸資産			8,001	
5. その他			1,201	
貸倒引当金			504	
流動資産合計			87,295	65.0
固定資産				
1. 有形固定資産	1			
(1) 建物及び構築物	2	9,487		
(2) 機械装置及び運搬具		1,806		
(3) 工具器具備品		653		
(4) 土地	2	18,443		
(5) 建設仮勘定		211	30,602	
2. 無形固定資産				
(1) 連結調整勘定		601		
(2) その他		381	982	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		8,455		
(2) その他		7,774		
貸倒引当金		883	15,346	
固定資産合計			46,931	35.0
資産合計			134,226	100.0

当中間連結会計期間末
(平成17年9月30日)

区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1. 支払手形及び買掛金	2		10,907	
2. 短期借入金	2		19	
3. 未払法人税等			1,358	
4. 賞与引当金			712	
5. その他			1,855	
流動負債合計			14,853	11.1
固定負債				
1. 長期借入金	2		280	
2. 退職給付引当金			1,376	
3. その他			2	
固定負債合計			1,659	1.2
負債合計			16,512	12.3
(少数株主持分)				
少数株主持分			380	0.3
(資本の部)				
資本金			13,616	10.1
資本剰余金			20,005	14.9
利益剰余金			87,942	65.5
その他有価証券評価差額 金			1,488	1.1
自己株式			5,720	4.3
資本合計			117,333	87.4
負債、少数株主持分及び 資本合計			134,226	100.0

【中間連結損益計算書】

当中間連結会計期間は、子会社の決算日 9 月 30 日が支配獲得日となるため、中間連結損益計算書は作成していません。

【中間連結剰余金計算書】

当中間連結会計期間は、子会社の決算日 9 月 30 日が支配獲得日となるため、中間連結剰余金計算書は作成していません。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

当中間連結会計期間は、子会社の決算日9月30日が支配獲得日となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ㈱サングリーン 平成17年9月12日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より連結子会社となっております。なお、同社の決算日9月30日を支配獲得日とみなしているため、当中間連結会計期間は9月30日現在の貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 Sangetsu America, Inc. (連結の範囲から除いた理由) Sangetsu America, Inc.は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社Sangetsu America, Inc.は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>㈱サングリーンの中間決算日は、従来9月20日(決算日は3月20日)でしたが、当連結会計年度より、決算日を3月31日に変更しております。なお、決算日を3月20日から3月31日に変更するにあたり、一旦9月30日を決算日としており、同日を中間決算日とみなしております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 主として移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。ただし、連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～18年 無形固定資産 定額法によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	当中間連結会計期間は、子会社の決算日9月30日が支配獲得日となるため、中間連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	
	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額	24,339
2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は、次のとおりであります。	
	(百万円)
建物及び構築物	172
土地	838
計	1,010
担保付債務は、次のとおりであります。	
買掛金	46
短期借入金	19
長期借入金	280
計	347
3 保証債務	
連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	
	(百万円)
(株)コウン	234

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	3	2	1
合計	3	2	1

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(百万円)

1年内	0
1年超	0
計	1

(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残
高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(百万円)

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 0

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

(百万円)

1年内	261
1年超	132
計	393

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 国債・地方債等	7,001	7,001	0
(2) 政府保証債	2,005	2,005	0
合計	9,007	9,006	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	1,460	4,026	2,565
(2) その他	1,002	1,002	0
合計	2,462	5,028	2,565

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券について2百万円減損処理を行っております。なお、当該株式の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると思われる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	113
(2) その他有価証券 非上場株式	307

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

中間連結損益計算書を作成していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

1株当たり純資産額 2,923 円 32 銭

なお、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、中間連結損益計算書を作成していないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		26,259		31,748		26,991	
2.受取手形		23,394		24,400		25,108	
3.売掛金		13,036		13,339		15,543	
4.有価証券		20,000		5,999		11,000	
5.たな卸資産		8,149		7,947		8,192	
6.その他	3	1,164		1,020		1,118	
貸倒引当金		468		477		438	
流動資産合計		91,535	65.8	83,978	64.3	87,517	66.5
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		9,581		8,808		9,255	
(2)土地		18,072		17,487		18,072	
(3)建設仮勘定		99		211		-	
(4)その他		3,099		2,788		3,010	
計		30,852		29,296		30,337	
2.無形固定資産		406		369		401	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,217		10,045		6,632	
(2)その他		8,020		7,703		7,575	
貸倒引当金		923		870		955	
計		16,313		16,878		13,252	
固定資産合計		47,572	34.2	46,543	35.7	43,991	33.5
資産合計		139,108	100.0	130,522	100.0	131,509	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		4,467		0		0	
2. 買掛金		13,496		8,172		9,117	
3. 未払法人税等		1,461		1,354		1,610	
4. 賞与引当金		900		690		710	
5. その他	3	1,351		1,629		1,433	
流動負債合計		21,676	15.6	11,846	9.1	12,873	9.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		1,271		1,340		1,300	
2. その他		2		2		2	
固定負債合計		1,273	0.9	1,342	1.0	1,302	1.0
負債合計		22,950	16.5	13,189	10.1	14,175	10.8
(資本の部)							
資本金		13,616	9.8	13,616	10.4	13,616	10.4
資本剰余金							
資本準備金		20,005		20,005		20,005	
資本剰余金合計		20,005	14.4	20,005	15.3	20,005	15.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,404		3,404		3,404	
2. 任意積立金		78,900		74,400		78,900	
3. 中間(当期)未 処分利益		5,141		10,138		6,069	
利益剰余金合計		87,445	62.9	87,942	67.4	88,373	67.2
その他有価証券評 価差額金		803	0.6	1,488	1.1	1,054	0.8
自己株式		5,713	4.1	5,720	4.4	5,716	4.3
資本合計		116,157	83.5	117,333	89.9	117,333	89.2
負債資本合計		139,108	100.0	130,522	100.0	131,509	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			50,029	100.0		52,185	100.0		105,122	100.0
売上原価			35,097	70.2		38,164	73.1		75,119	71.5
売上総利益			14,931	29.8		14,021	26.9		30,002	28.5
販売費及び一般管理費			11,490	23.0		11,130	21.3		22,788	21.7
営業利益			3,441	6.9		2,891	5.5		7,213	6.9
営業外収益	1		109	0.2		118	0.2		186	0.2
営業外費用	2		15	0.0		7	0.0		43	0.0
経常利益			3,535	7.1		3,002	5.8		7,356	7.0
特別利益			-	-		43	0.1		-	-
特別損失	3,4		92	0.2		755	1.4		116	0.1
税引前中間(当期)純利益			3,443	6.9		2,290	4.4		7,240	6.9
法人税、住民税及び事業税		1,370			1,289			2,910		
法人税等調整額		28	1,398	2.8	323	965	1.8	53	2,963	2.8
中間(当期)純利益			2,045	4.1		1,325	2.5		4,277	4.1
前期繰越利益			3,096			8,813			3,096	
中間配当額			-			-			1,304	
中間(当期)未処分利益			5,141			10,138			6,069	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間 (当期) 純利益		3,443	2,290	7,240
減価償却費		618	635	1,327
減損損失		-	709	-
貸倒引当金の増減額 (減少)		1	44	56
賞与引当金の増減額 (減少)		90	20	100
退職給付引当金の増減額 (減少)		20	40	49
受取利息及び受取配当金		39	34	69
投資有価証券売却益		-	43	-
為替差損益 (差益)		0	0	0
固定資産売却却損		92	43	116
売上債権の増減額 (増加)		3,659	2,912	616
たな卸資産の増減額 (増加)		714	244	757
その他資産の増減額 (増加)		247	73	319
仕入債務の増減額 (減少)		12,767	946	21,620
その他負債の増減額 (減少)		330	429	240
役員賞与の支払額		50	50	50
小計		5,733	6,239	14,458
利息及び配当金の受取額		37	35	75
法人税等の支払額		2,115	1,608	3,581
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,812	4,667	17,964
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1,501	1,001	1,801
定期預金の払戻による収入		1	301	3,001
有価証券の取得による支出		2,998	-	2,998
有価証券の償還による収入		4,999	7,999	16,999
有形固定資産の取得による支出		1,019	359	1,173
有形固定資産の売却による収入		59	26	60
無形固定資産の取得による支出		175	9	217
投資有価証券の取得による支出		2,999	4,040	3,000
投資有価証券の売却による収入		-	70	6
子会社株式の取得による支出		-	1,673	-
貸付の回収による収入		6	1	88
その他資産の増減額 (増加)		738	219	439
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,366	1,097	10,525

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
自己株式取得による支出		2	3	5
配当金の支払額		1,843	1,705	3,147
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,845	1,708	3,152
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0	0
現金及び現金同等物の増減額		14,023	4,056	10,591
現金及び現金同等物期首残高		29,782	19,190	29,782
現金及び現金同等物中間期末(期 末)残高		15,758	23,247	19,190

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による低価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 機械装置 12～18年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているものは、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 クーポンスワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>当社の内規に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>当社の採用しているヘッジ会計の方法はスワップ取引に係る振当処理であるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左
8. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益は709百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割55百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度より同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割130百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
(百万円)	(百万円)	(百万円)
1 有形固定資産の減価償却累計額 23,309	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,917	1 有形固定資産の減価償却累計額 23,599
2 保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	2 保証債務 次の取引先について、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。
(百万円)	(百万円)	(百万円)
(株)コウン 269	(株)コウン 234	(株)コウン 252
ナカガワインテリア産業(株) 6		ナカガワインテリア産業(株) 3
計 276		計 255
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <p>受取利息 18 有価証券利息 9 受取配当金 11 不動産賃貸収入 18</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <p>受取利息 15 有価証券利息 4 受取配当金 14 不動産賃貸収入 18</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの (百万円)</p> <p>受取利息 32 有価証券利息 17 受取配当金 19 不動産賃貸収入 36</p>																
<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <p>不動産賃貸費用 12</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <p>不動産賃貸費用 7</p>	<p>2 営業外費用のうち主要なもの (百万円)</p> <p>不動産賃貸費用 25</p>																
<p>3</p>	<p>3 特別損失のうち主要なもの (百万円)</p> <p>減損損失 709</p>	<p>3</p>																
<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="523 891 917 1106"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>大阪府東大阪市</td> <td>建物、土地等</td> <td>668</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県高山市</td> <td>土地</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>遊休地</td> <td>岐阜県養老町</td> <td>土地</td> <td>22</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分である支店をグルーピングの単位とし、賃貸用資産及び遊休地については個別の資産グループとしております。</p> <p>その結果、上記の資産グループについて、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額709百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、建物139百万円、土地570百万円であります。</p> <p>なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としており、正味売却価額については、不動産鑑定評価額もしくは路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを3.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	賃貸用資産	大阪府東大阪市	建物、土地等	668	遊休地	岐阜県高山市	土地	18	遊休地	岐阜県養老町	土地	22	<p>4</p>
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)															
賃貸用資産	大阪府東大阪市	建物、土地等	668															
遊休地	岐阜県高山市	土地	18															
遊休地	岐阜県養老町	土地	22															
<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 555 無形固定資産 45</p>	<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 575 無形固定資産 41</p>	<p>5 減価償却実施額 (百万円)</p> <p>有形固定資産 1,201 無形固定資産 91</p>																

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,259 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 10,501 現金及び現金同等物 15,758	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 31,748 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 8,501 現金及び現金同等物 23,247	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,991 預入期間が3ヶ月を超 える定期預金 7,801 現金及び現金同等物 19,190

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 0</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">648</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	6	4	2	合計	6	4	2	1年内	1	1年超	1	計	2	1年内	260	1年超	388	計	648	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 0</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">261</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	1	合計	3	2	1	1年内	0	1年超	0	計	1	1年内	261	1年超	132	計	393	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額 1</p> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">258</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">518</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	6	5	1	合計	6	5	1	1年内	0	1年超	0	計	1	1年内	260	1年超	258	計	518
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	6	4	2																																																																							
合計	6	4	2																																																																							
1年内	1																																																																									
1年超	1																																																																									
計	2																																																																									
1年内	260																																																																									
1年超	388																																																																									
計	648																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	3	2	1																																																																							
合計	3	2	1																																																																							
1年内	0																																																																									
1年超	0																																																																									
計	1																																																																									
1年内	261																																																																									
1年超	132																																																																									
計	393																																																																									
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																							
車両運搬具	6	5	1																																																																							
合計	6	5	1																																																																							
1年内	0																																																																									
1年超	0																																																																									
計	1																																																																									
1年内	260																																																																									
1年超	258																																																																									
計	518																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 . 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	12,002	12,004	2
(2) 社債	3,999	3,999	0
(3) 政府保証債	1,000	1,000	0
合計	17,002	17,005	3

2 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,415	2,794	1,379

3 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式	113
(2) 満期保有目的の債券 割引商工債券	8,998
(3) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	309

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	10,000	10,004	4
(2) 政府保証債	1,000	1,001	1
合計	11,000	11,006	5

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,411	3,214	1,803

（注） その他有価証券の減損処理にあたっては、時価のある株式については、回復可能性があると認められる場合を除き、事業年度末の時価が取得原価の30%以上下落した銘柄を対象としております。但し、取得原価の30%以上50%未満下落している銘柄については、直近2事業年度の株価の推移を勘案し、その適否を判定しております。また、時価のない株式については、回復可能性があると認められる場合を除き、実質価額が取得原価の50%以上下落した銘柄を対象としております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額（百万円）
(1) 子会社株式	113
(2) 満期保有目的の債券 割引商工債券	2,999
(3) その他有価証券 非上場株式	305

（デリバティブ取引関係）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当中間会計期間における「デリバティブ取引関係」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

ヘッジ会計が適用されているためデリバティブ取引の記載を省略しております。

（持分法損益等）

前中間会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,893円86銭 1株当たり中間純利益金額 50円95銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 2,923円32銭 1株当たり中間純利益金額 33円02銭 同左	1株当たり純資産額 2,922円00銭 1株当たり当期純利益金額 105円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	2,045	1,325	4,277
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	50
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(50)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	2,045	1,325	4,227
期中平均株式数(千株)	40,139	40,137	40,139

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年11月10日開催の取締役会において、当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金総額	1,505百万円
---------	----------

1株当たり中間配当金	37円50銭
------------	--------

支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成17年12月1日
-------------------	------------

（注）平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第53期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月3日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松井夏樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

株式会社サンゲツ

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡正明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部則夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。